

活気にあふれ魅力ある職場環境づくりと教頭の役割

～ 教職員の福利厚生、健康に関する諸課題とその解決に向けての取り組み ～

本年度は、上記テーマによる3年計画研究の2年目である。昨年度記載の「はじめに」「研究のねらい」等は略し、本年度の研究内容と結果を中心に報告する。

I 研究内容

昨年度は、職員と職場環境に関する実態把握のための調査研究として、アンケート内容の検討・作成と、アンケートの実施・集計を行った。今年度は「アンケート集計結果の比較・分析」、及び各課題に対する「改善方策（教頭としての関わり方）」の検討を行った。話し合いは、3つの小グループに分かれて検討し、その結果をさらに全体で協議した。

昨年度実施の、アンケートの集計結果〔比較データ及びグラフは略〕に基づき、今年度の「比較・分析」の考察結果の一部を以下に示す。（＊詳細は東山教頭会山梨支会資料）

「改善方策・関わり方」のまとめについては、途中経過であり、今回の報告では略す。

II 研究結果【アンケート結果の比較・分析】（＊以下のNo.は、アンケートの番号）

I 基本的事項・II 健康について

1 身体的な健康について

・必ずしも健康でない者が約60%もいる。 ・年代が上がるとともに、健康でない者の割合が増加（29才以下では21%であるが、40代では66%） ・中学校48%に対し、小学校の方が63%と多い。 ＊H16年度と比較：必ずしも健康でない者が7%増加。

・通院や薬を服用している割合が合計75%になる。 ・時々薬の使用割合は、男性22%に対し女性34%。 ＊H16年度と比較：通院割合が10%減少。

・仕事上の身体的苦痛を感じている人が84%もいる。 ・年代や性別、校種等に関係なく、全体的に同様の傾向であるが、たびたび感じる者は、29才以下の7%に対し、年代ごとに増加し、50代は21%である。 ＊H16年度と比較：度々感じる割合が9%→15%に増加。

2 精神的な健康について

・健康だと思っていない人が、3人に1人以上の割合。 ・健康でないと思う割合は、29才以下の20%から30代39%、50代の37%と、年代が上がると大きい。 ・健康でないと思う割合は、男性29%に対し、女性の方が39%。中学校の方が、小学校より10%多い。

・手だてを何もしていない割合が39～46%もいる。 ・不安だが何もしていない割合が、30代で62%と非常に多い。男性が57%と多い（女性は38%）。 ＊H16年度と比較：大差なし

・仕事上で苦痛を伴うストレスは82%で大半の者。 ・29才以下の64%が、50代では83%と年代で増加。 ・時々出勤したくないと思ったり、ひどく落ち込む割合は、20代が特に大きく、それぞれ78%、56%。 ・よく眠れない割合は、29才以下の11%から年代ごと増加し、50代では、28%と、約3倍になる。 ・生活指導は、男性（32%）の方が女性（17%）より多く、中学校（39%）の方が小学校（16%）より多い。

Ⅲ 職場の満足度について（職場と仕事）

・満足が83%とおおむね良い状況にある。 ・年代が上がるほど、満足度は低くなる傾向がある。（満足していない割合が、20代の7%から50代の23%へと増加）

・不満な点で、人間関係については、50代(50%)に比べ、30代(75%)や40代(71%)が多い傾向がある。 ・年齢が上がるにつれて「やりがい」に、不満や悩みを抱く。（30代の37%から50代の57%へと増加） ・仕事量についての不満は、50代が43%と最も多く、中学校が56%と小学校の20%よりかなり大きい。*H16年度と比較：人間関係に関することは、H16の33%から、64%と大幅に増加している。

Ⅳ 福利厚生について福利厚生上の諸権利

(1) 教職員の福利・厚生に関する権利、事業等

・「父母の祭日」（法事で1日）を知らないのので、対象者でありながら行使しなかった者が38%いた。「ボランティア休暇」（22%）や「男性職員の育児参加休暇」（23%）も、同様の傾向がある。 ・「自己啓発休業」は、知らない上、対象者で行使しない割合が74%と高いのは、無給が考えられる。 ・「育児休暇」や「子の看護休暇」は増加した。

・妊娠中の通勤緩和休暇・体育代替、育児のための短時間勤務制度の3項目については、知っていて、対象者でありながら、行使しない割合が70%以上ある。

(2) 健康増進の時間16時間（職専免）を使ってどんな職場厚生事業をしてもらいたいのか。職場厚生希望として、多種記述されている。個人的な休養の希望が多いのが気になる。

Ⅴ 教職員の勤務環境

(1) あなたの職場は能力を発揮しやすい環境か。

・87%が発揮しやすい環境と答え、良好な状況ではあるが、13%の者に対し、改善を図る必要がある。 ・能力を「発揮しやすい環境ではない」と回答した年代別では、29才以下14% 30代15% 40代15% 50代13%と、各年代とも同様の傾向がある。

(2) (1) で発揮しやすいと答えた方で、どのような理由と思うか。

・発揮しやすい理由の多いものとして、「全職員の協力」（46%）や「十分なコミュニケーション」（48%）。 ・「会議の精選」については、29才以下は33%と高いが、年代とともに下がり、40・50代は19%である。また、小学校16%に対し、中学校が28%と多い。

・「全職員の協力」は29才以下の33%が50代51%と年代とともに上がる。男女差はない。

・「十分なコミュニケーション」について、小学校43%に対し、中学校が62%で、やや差がある。*H16年度と比較：「全職員の共通理解」がH16の44%から6%に大幅減少。一方「授業・付添・補欠指導への全職員への協力」項目は16%から46%に増加。「十分なコミュニケーション」がH16の30%から48%となり、その要因として考えられる。

Ⅲ 研究の成果と今後の課題

今年度は、アンケート結果の「比較・分析」を詳しく行い、「改善方策・関わり方」についても検討することができたことは良かった。しかし、各項目ごとにまとめた記述内容の全体量が多く、絞り込みをする必要がある。

来年度は3年計画の最終年次であり、「改善方策や教頭としての関わり方」が、より具体的に示せるよう他の研究情報等を把握し、具体的配布物が作成できるまで、さらに研究を深めていきたい。

（研究部長 中村宏樹）